
自主行動計画フォローアップ調査について



令和6年3月8日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 総括 ①

【令和5年度フォローアップ調査】

- ・ 調査期間：令和5年11月27日～12月11日
- ・ 調査企業：全正会員(団体等除く)80社へアンケート展開
- ・ 回答企業：27社(前年度27社)
- ・ 回答率：34%(前年度34%)

調査結果の概要

重点5課題の主な結果は後掲の通り。8割が大企業のため発注側の回答。
「価格」「知財」「働き方改革に伴うコスト負担」は8割以上の会社で良好な結果。
「型管理」も8割近くが良好で、適正化が進んでいる。
他方6割台は「手形」と「パートナーシップ構築宣言」。
但し手形利用の全社が2026年までの廃止を検討と回答している。

1. 総括 ②

【今年度の取組み】

- ・ 全会員による**総会にて専務理事より注意喚起**(手形利用廃止)(5月)
- ・ 中小サプライヤの人材確保を後押しすべく**初めて人材イベント**を自治体等と開催(10月)
- ・ 中小サプライヤと会員(主に大企業)との**マッチング機会**を経産省等と連携し用意(10月)
- ・ 重工各社では引き続き**サプライチェーン支援活動「Wingサポートアクション」**実施(次頁)
- ・ HPにて自主行動計画に加え**パートナーシップ構築宣言の状況を半期毎に公表**した他、**下請Gメンの指摘(航空宇宙)、政府要請などを全会員へメール展開し注意喚起**(随時)

【今後の取組み】

- ・ 今年度フォローアップ調査数値が6割台の**「手形」と「パートナーシップ構築宣言」が来年度の重点**。(その他は8割以上又は近く、詳細は後掲の通り)
- ・ 唯一全会員が集まる**総会にて自主行動計画等も配布した上で専務理事より呼び掛け**。また、**パートナーシップの半期毎の公表**を引き続き実施。
- ・ 航空は、長い工期、防需の特徴などもあり、**防衛関係他団体とも意見交換**していく。
- ・ **自主行動計画のアップデート**(周知・理解含む)を引き続き実施。
- ・ **Gメン情報・政府要請等の展開**を引き続き実施。
- ・ **中小サプライヤ向けの各種施策**を引き続き実施。

(参考) 航空機業界の自主的な取り組み

航空機業界サプライチェーン支援活動(Wing サポートアクション)概要

◆ 新型コロナウイルスの難局を乗り越えるため、また民間航空機需要回復後の将来成長に向け業界横断的な支援の取り組みとして、下記4項目に取り組んでいます。

1. サプライチェーン全体での「雇用対策」支援

民間航空機需要回復を見据えた人材確保のため、出向受け入れ企業の紹介や公的支援制度の活用などをサプライヤーに働きかけ、サプライチェーンの維持に取り組んでいます。

(具体的事例) サプライヤー従業員の出向受入先企業の紹介

雇用調整助成金等の活用による経験者の雇用継続と人材の育成 など

2. 「仕事のあっせん」

サプライヤーへの新規の仕事のあっせんに取り組んでいます。

(具体的事例) 海外サプライヤーから国内中小サプライヤーへの切り替え

航空機以外の仕事の紹介 など

3. 「中小企業の資金繰り」支援

中小企業のキャッシュフロー改善等に向けた支援に取り組んでいます。

(具体的事例) 支払期間の短縮化や前倒し、現金払い、前渡金支払等

経営状況や資金繰りのヒアリングとフォローの実施

生産性向上による利益改善(生産技術支援) など

4. 「デジタル化等の推進」支援

航空機需要回復後の国際競争力確保に向けた、DXを軸としたデジタル化、並びにロボットなどを利用した自動化の推進に取り組んでいます。

(具体的事例) ペーパーレス化(電子受発注並びに押印の撤廃を通じた業務効率化)

サイバーセキュリティ対策支援

DX推進人材の教育プログラムの提供

スマートファクトリー化の指導

自動化・ロボット技術など先端生産技術の開発／適用／教育支援 など

2. 令和5年度フォローアップ調査結果

重点課題① 合理的な価格決定

【単価決定・改定に当たっての十分な協議】

→ ほぼ十分な協議が行われている ○

(2023単価決定に当たっての発注先との十分な協議状況)

昨年度			今年度		
項目	回答数	率	項目	回答数	率
実施した	26社	100.0%	全ての発注先と協議	11社	40.7%
実施していない	0社	0.0%	多くの発注先と協議	12社	44.5%
小計	26社	0.0%	一部の発注先と協議	4社	14.8%
無回答	1社		あまりできなかった	0社	0%
合計	27社		全くできなかった	0社	0%
			小計	27社	100.0%
			無回答	0社	
			合計	27社	

→ 価格協議の頻度も増加している ○

項目	回答数	率
増加した	23社	85.2%
横ばい	4社	14.8%
減少した	0社	0.0%
合計	27社	100.0%

85%の会社が2021年以前に比べ価格協議の頻度が増加していると回答

【労務費の反映】 ○

昨年度			今年度		
項目	回答数	率	項目	回答数	率
概ねできた	16社	61.5%	全て反映	8社	29.6%
一部できた	7社	27.0%	概ね反映	16社	59.3%
あまりできなかった	1社	3.8%	一部反映	1社	3.7%
できなかった	2社	7.7%	あまりできなかった	1社	3.7%
合計	26社	100.0%	できなかった	1社	3.7%
			合計	27社	100.0%

(無回答1社)

【原材料価格の反映】 ○

項目	回答数	率	項目	回答数	率
概ねできた	20社	74.1%	全て反映	10社	37.0%
一部できた	6社	22.2%	概ね反映	15社	55.6%
あまりできなかった	0社	0.0%	一部反映	2社	7.4%
できなかった	1社	3.7%	あまりできなかった	0社	0.0%
合計	27社	100.0%	できなかった	0社	0.0%
			合計	27社	100.0%

【エネルギー価格の反映】 ○

項目	回答数	率	項目	回答数	率
概ねできた	18社	66.7%	全て反映	8社	29.6%
一部できた	9社	33.3%	概ね反映	17社	63.0%
あまりできなかった	0社	0.0%	一部反映	2社	7.4%
できなかった	0社	0.0%	あまりできなかった	0社	0.0%
合計	27社	100.0%	できなかった	0社	0.0%
			合計	27社	100.0%

2. 令和5年度フォローアップ調査結果

重点課題② 支払条件の改善

【手形の割合】

→ 現金払が増えているが7割弱 △

(発注先に対する直近1年間の手形利用割合)

昨年度			今年度		
項目	回答数	率	項目	回答数	率
全て現金払い	14社	51.9%	全て現金払い	18社	66.7%
10%未満	0社	0.0%	10%未満	0社	0.0%
10～30%未満	1社	3.7%	10～30%未満	1社	3.7%
30～50%未満	2社	7.4%	30～50%未満	0社	0.0%
50%以上	9社	33.3%	50%以上	6社	22.2%
全て手形払い	1社	3.7%	全て手形払い	2社	7.4%
小計	27社	100.0%	小計	27社	100.0%
無回答	0社		無回答	0社	
合計	27社		合計	27社	

(今年度調査値は、最大発注先への手形割合)

未だ3割が利用中だが、全社2026年までの廃止へ活動中。
今年度初めて、総会で資料配布の上、専務理事より喚起。
サイト短縮、2026年までの利用廃止を、来年度も総会にて強く呼び掛ける。

【手形廃止見込み】

→ 全社利用廃止方向 ○

項目	回答数	率
2026年までに廃止予定	5社	62.5%
時期は未定だが廃止予定	1社	12.5%
廃止に向けて検討中	2社	25.0%
廃止予定なし	0社	0.0%
小計	8社	100.0%
現在利用なし	1社	
合計	9社	

【手形利用者のサイト状況】

項目	回答数	率
30日以内	0社	0.0%
60日以内	5社	55.6%
90日以内	0社	0.0%
120日以内	4社	44.4%
120日超	0社	0.0%
小計	9社	100.0%
全て現金	18社	
合計	27社	

2. 令和5年度フォローアップ調査結果

重点課題③型管理の適正化、 重点課題④知財に関する適正取引に向けた取組

【型管理適正化への取組状況】

→ 型管理の適正化が進んでいる ○

(発注先に対する型管理適正化に向けての直近1年間の取組・改善状況)

昨年度			今年度		
項 目	回答数	率	項 目	回答数	率
改善された	10社	50.0%	全ての会社を実施	10社	47.6%
やや改善された	8社	40.0%	多くの会社を実施	6社	28.5%
改善されていない	2社	10.0%	一部の会社を実施	1社	4.8%
小計	20社	0.0%	あまり実施せず	1社	4.8%
			実施しなかった	3社	14.3%
			小計	21社	100.0%
無回答	1社		無回答	6社	
型管理の課題はない	6社		型管理の課題はない	0社	
合計	27社		合計	27社	

(今年度調査値は、型に係る各取組の平均値)

今年度(保管費用支払状況)

保管費用未対応は1割未満
(右記のとおり9.5%)
引き続き総会等で呼び掛ける

項 目	回答数	率
全ての会社を実施	11社	52.4%
多くの会社を実施	5社	23.8%
一部の会社を実施	3社	14.3%
あまり実施せず	0社	0.0%
実施しなかった	2社	9.5%
小計	21社	100.0%
無回答	6社	
型管理の課題はない	0社	
合計	27社	

【知財取引適正化への取組状況】

→ 引き続き約9割が取組済 ○
(昨年度取組済83.3%)

(発注先に対する知財取引適正化に向けての直近1年間の取組状況)

	回答数	率
全ての会社を実施	16社	88.9%
多くの会社を実施	0社	0.0%
一部の会社を実施	2社	11.1%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
小計	18社	100.0%
該当なし	8社	
無回答	1社	
合計	27社	

2. 令和5年度フォローアップ調査結果

重点課題⑤ 働き方改革に伴う適正なコスト負担、及びパートナーシップ構築宣言の状況

【働き方改革に伴う適正なコスト負担】

→ 引き続き概ね適正なコスト負担が出来ている ○

(自社の働き方改革により短納期発注などを行った場合の
適正な追加コスト負担等の直近1年間実施状況)

昨年度

項目	回答数	率
概ねできた	14社	93.3%
一部できた	1社	6.7%
あまりできなかった	0社	0.0%
小計	15社	0.0%

該当なし	6社	
無回答	6社	
合計	27社	

今年度

項目	回答数	率
全ての仕入先	11社	73.4%
多くの仕入先	2社	13.3%
一部の仕入先	2社	13.3%
あまりできなかった	0社	0.0%
全くできなかった	0社	0.0%
小計	15社	100.0%

該当なし	9社	
無回答	3社	
合計	27社	

【パートナーシップ構築宣言の状況】

→ 宣言済62%(49/79社) △
昨年度から16社(20%)増
大企業の69%(44/64社)が宣言済

項目		企業数	率
実施	大企業	44社	55.7%
	中小企業	5社	6.3%
未実施	大企業	20社	25.3%
	中小企業	10社	12.7%
計		79社	100%

大企業	64社	81.0%	
中小企業	15社	19.0%	
計	79社	100.0%	

【昨年度実績】

大企業32社、中小企業1社、
宣言済42%(33/79社)